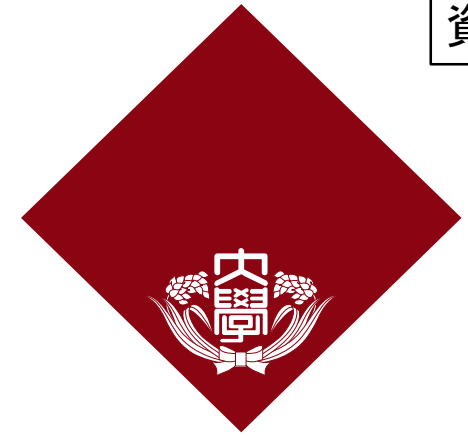




葛飾区 新小岩北地区震災復興まちづくり訓練

科学研究費・基盤研究(B)「巨大地震予測の不確実性を踏まえた
長期的災害対策と世代間公平性に関する研究」

首都直下地震対策を考える市民会議

松岡 俊二

科研・首都直下地震対策研究会・代表

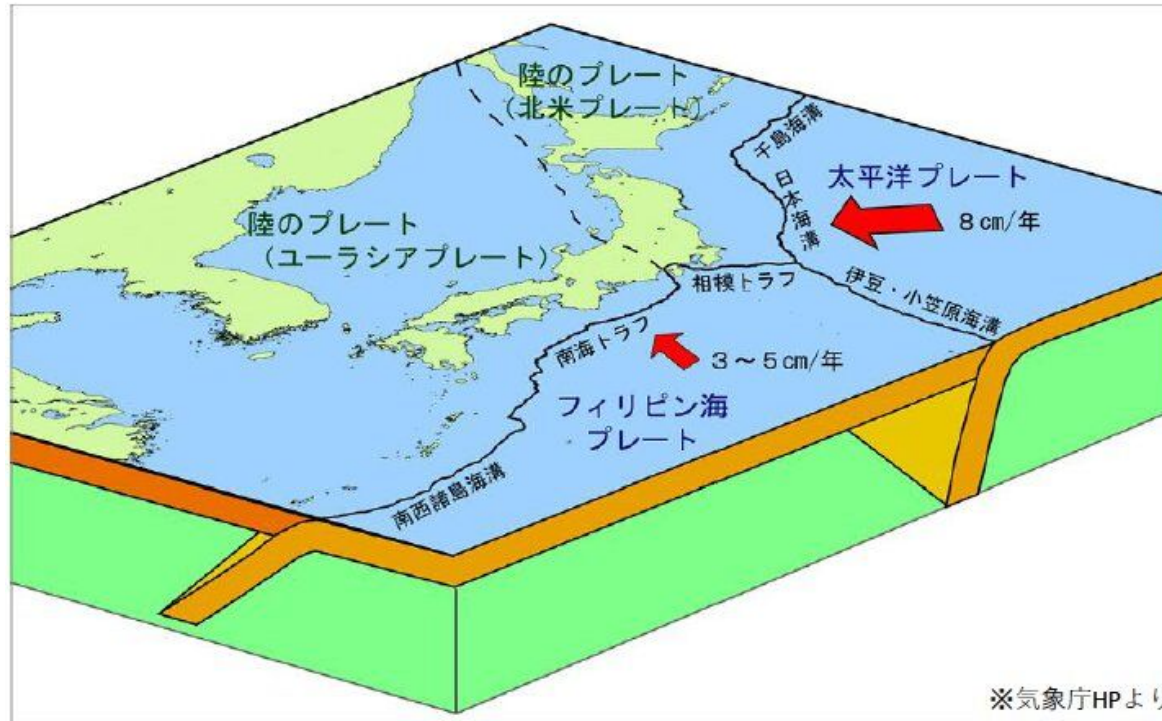
早稲田大学国際学術院・大学院アジア太平洋研究科・教授

smatsu@waseda.jp

2026年9月12日

新たな東京の被害想定の対象とした地震

- 東京の地下は、様々なプレートが沈み込む複雑な構造
- 新たな被害想定では、中央防災会議における見解や発生確率等を踏まえ想定地震を設定



M7クラスの首都直下地震

- ✓ 都心南部直下地震 (M7.3)
- ✓ 多摩東部直下地震 (M7.3)
- ✓ 都心東部直下地震 (M7.3)
- ✓ 都心西部直下地震 (M7.3)
- ✓ 多摩西部直下地震 (M7.3)

発生確率：約70%

(上記5地震など、南関東地域で発生するM7クラスの地震の発生確率)

- ✓ 立川断層帯地震 (M7.4)

発生確率：0.5～2%

M8～9クラスの花溝型地震

- ✓ 大正関東地震 (M8クラス)

発生確率：0～6%

- ✓ 南海トラフ巨大地震 (M9クラス)

M8～9クラスの発生確率：70～80%

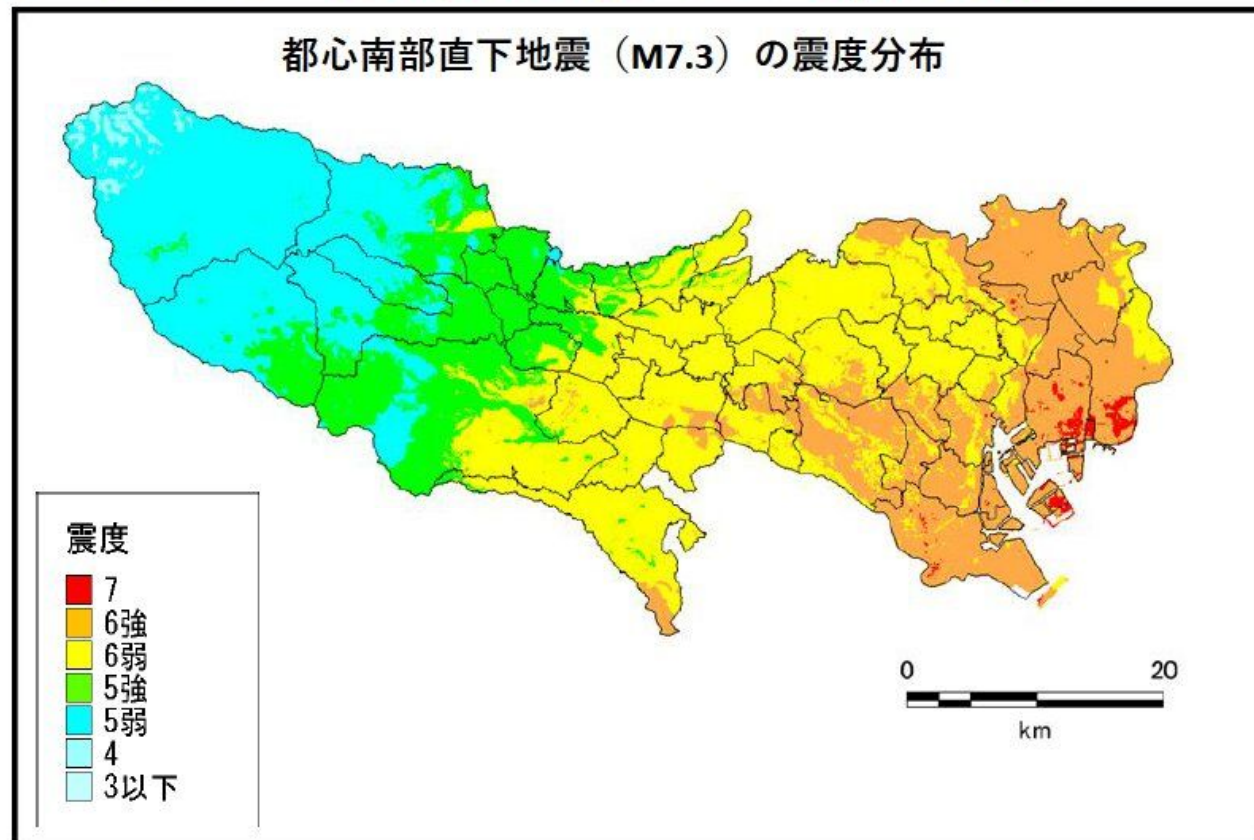
各地震について被害を想定し、防災対策に活用

- 直下型地震：総合的な防災対策
- 花溝型地震：津波対策

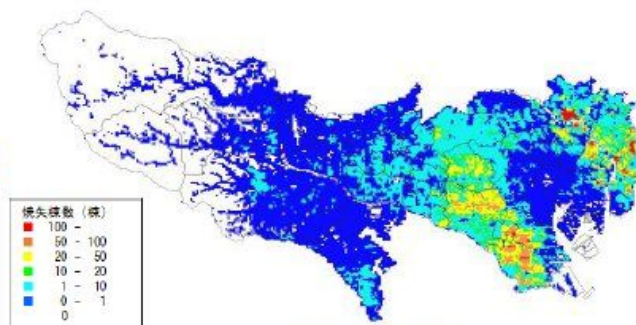
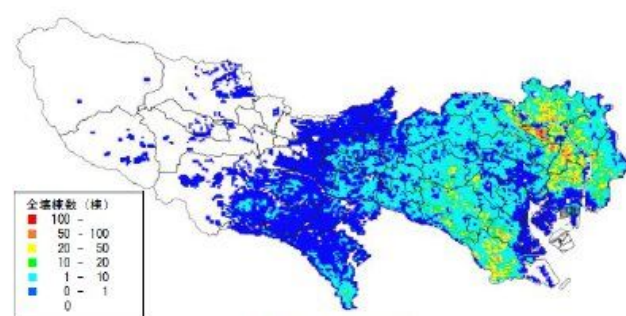
※赤字は被害量を算出

東京における被害想定（都心南部直下地震）

- 都内で最大規模の被害が想定される地震で、震度6強以上の範囲は区部の約6割に広がる。
- 建物被害は194,431棟、死者は6,148人と想定



			冬・夕方（風速 8 m/s）	
物の被害	建物被害		1 9 4,4 3 1 (3 0 4,3 0 0)	棟
	要因別	揺れ等	8 2,1 9 9 (1 1 6,2 2 4)	棟
		火災	1 1 2,2 3 2 (1 8 8,0 7 6)	棟
人的被害	死者		6,1 4 8 (9,6 4 1)	人
	要因別	揺れ等	3,6 6 6 (5,5 6 1)	人
		火災	2,4 8 2 (4,0 8 1)	人
	負傷者		9 3,4 3 5 (1 4 7,6 1 1)	人
	要因別	揺れ等	8 3,4 8 9 (1 2 9,9 0 2)	人
		火災	9,9 4 7 (1 7,7 0 9)	人
避難者			約 2 9 9 万 (約 3 3 9 万)	人



- ※（ ）は前回想定の東京湾北部地震の被害量
- ※都心南部直下地震と東京湾北部地震では地震動が異なり、比較は困難であることに留意が必要
- ※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合がある。
- ※揺れ等には、液状化、急傾斜地等の被害を含む。

研究の目的と研究期間(2024年度～2027年度)

本研究「巨大地震予測の不確実性を踏まえた長期的災害対策と世代間公平性に関する研究」は、元禄関東大震災(1703年)や大正関東大震災(1923年)といった首都圏におけるM8クラスの海溝型巨大地震を対象に、科学的予測の不確実性を踏まえ、長期的災害対策の費用や便益の現在世代と将来世代の分担や配分のあり方を、世代間公平性の観点から考察する。

マグニチュード8クラスの巨大地震への備えには長期的な取り組みが必要であるが、科学的予測の不確実性や、現在世代と将来世代の間での費用負担の公平性などの課題を抱えている。このような科学者のみでは回答が難しいトランス・サイエンス的課題では、科学と政治と社会の協働による「対話の場」の形成が社会に望ましい解決策を導くための鍵であると言われている。

本研究「巨大地震予測の不確実性を踏まえた長期的災害対策と世代間公平性に関する研究」は、100年の発生確率が40%近くに及ぶ首都圏のM8クラスの海溝型巨大地震に焦点を当て、科学者と市民を含む「首都直下地震対策を考える市民会議」を形成し、長期的視点に基づく災害対策について議論する。

市民会議の対話を通じ、科学的予測の不確実性と世代間公平性の問題に取り組む過程で、参加者の地震に対する科学リテラシーや認識の変容を観察・記録する。それをアンケート調査やインタビュー分析と組み合わせることで定量的・定性的に分析し、不確実性を考慮しつつ将来世代にも配慮した、社会にとって望ましい持続的かつ長期的な災害対策を解明・提言する。

研究組織

研究組織

松岡俊二(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授)研究代表者

松本礼史(日本大学生物資源科学部・教授)副代表

竹内真司(日本大学文理学部・教授)副代表

藤原広行(防災科学技術研究所・研究主監)副代表

堀 高峰(海洋研究開発機構 海域地震火山部門 地震津波予測研究開発
センター・センター長)副代表

黒川哲志(早稲田大学社会科学総合学術院・教授)

桜井愛子(神戸大学大学院国際協力研究科・教授)

中村洋光(防災科学技術研究所 巨大地変災害研究領域 地震津複合災害
波研究研究部門・センター長)

田中勝也(滋賀大学経済学系・教授)

事務局(RA)

任 羽佳(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程)
Hua Yan(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程)
Lin Weiyi(早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程)

第1期・第2期市民会議の展開

2024年度：首都直下地震対策を考える市民会議（28名、第1期）

インターネット調査会社に委託し、東京都区部の18歳以上の市民約1万人を対象としたリクルート・アンケートを実施した。アンケート調査は、2024年6月7日から10日の4日間実施し、9,820人から回答を得た。このうち、市民会議への参加意向を表明したのは891人（意向表明率9.1%）であった。市民会議への参加意向表明者891人を対象に、性別・年齢・居住区のバランスがとれるように抽選を行い、当選者に電子メールで連絡を行った。辞退や無反応（返信無し）が発生するたびに繰り上げ抽選を行い、最終的に25名の参加者が確定した。また、リクルートアンケートからの選出者だけでは人数が不足したため、直接参加依頼により3人の参加市民を追加した。

3回の市民会議を開催：2024年 7月27日、10月19日、2025年 2月22日

2025年度：第2期市民会議（15名）：長期的地震対策について考える

第1期市民会議 28名から希望者を募り、希望者19名から15名の第2期市民会議メンバーを選定した。第2期市民会議では、M8クラスの巨大地震を想定し、長期的な観点から世代間公平性などを踏まえた首都直下地震対策のあり方を、専門家と市民が一緒に考える「対話の場」＝「学びの場」を形成し、2年間で「政策提言」の作成を目的とする。

4回の市民会議を開催：2025年5月24日、9月6日、11月29日、2026年 2月21日

2026年度：長期的地震政策に関する提言作成WG（9名）

4回の市民会議を開催：2026年5月16日、7月11日、9月5日、12月19日（予）

4回の提言作成WGを開催：2026年5月28日、7月16日、9月26日（予）、

2027年1月14日（予）

第1回市民会議：2024年7月27日（早稲田大学）



第5回市民会議(第2期)：2025年9月06日（早稲田大学）



第9回市民会議（2026年7月16日（土）13:00-17:00）

社会に必要な地震情報とは何か？

総合司会：竹内真司（研究会副代表、日本大学）＋田中勝也（滋賀大学）

プログラム：

- 13:00-13:05：開会にあたって：藤原広行（研究会副代表、防災科学技術研究所）
- 13:05-13:20：第9回市民会議の目的と進め方：『22世紀の日本社会を支える長期的地震政策に関する提言：「命を守る」から「くらしも守る」災害対策への転換』 松岡俊二（研究会代表、早稲田大学）
- 13:20-14:20：社会に必要な地震情報とは何か？：黒沢大陸（朝日新聞・論説委員）
- 14:20-14:30：コメント：堀 高峰（研究会副代表、海洋研究開発機構）
- 14:30-14:50：質疑
（休憩 14:50-15:00）
- 15:00-16:00：3つのグループによる「対話の場」
（休憩 16:00-16:10）
- 16:10-16:40：全体会
- 16:40-16:55：アンケート調査
- 16:55-17:00：閉会挨拶：松岡俊二（研究会代表、早稲田大学）

政策提言「世代を超えて日本社会を支える長期的地震政策に関する提言： 100年先を考えた「くらしといのちを守る」国のありかたへの転換」(仮)

日本は、四季折々の豊かな自然に恵まれた国です。その一方で、地震、津波、豪雨、火山噴火などの幾多の自然災害とともに歩み、その試練の中で今日の美しい風土と豊かな文化を育んできました。自然の恵みと脅威は、この国のかたちを形づくる上で不可分のものでした。

今を生きる私たちは、この国を次の世代へ、さらにその先の世代へと引き継ぐ責任を負っています。目の前の災害の危機に対処するだけでなく、長い時間軸の中で、私たちのいのちとくらしを守り、日本社会の持続性を支える地震政策を構想することが不可欠です。

本提言は、『世代を越えた長期的地震政策』という視点から、この国のかたちを問い、日本社会が将来にわたって安心して豊かな暮らしを続けることのできる道筋を示すものです。

提言 1. 現在、想定されている首都直下地震(M7.3)だけでなく、M8クラスの海溝型巨大地震(M8)も含めた地震を想定し、広域地盤災害という新たな被害想定を含めた長期的地震政策の必要性和世代間公平性のあり方について提言する。

提言 2. 市民にとって必要な地震情報と長期的地震政策の形成と促進という観点から、「いのちを守る」地震情報から「くらしを守る」地震情報への転換、「避難する」地震情報から「備える」地震情報への転換を提言する。

提言 3. 長期的地震政策(地震リスク)に関する政策対話として、科学と政治と社会の協働による「対話の場」＝「学びの場」の形成による、命とくらしを守る地震災害政策の創造という政策イノベーションの必要性和重要性を提言する。